

私立高等学校等専攻科修学支援金事務取扱要領 様式新旧対照表																																																																			
現 行		改正後																																																																	
様式第1号の1（その1）（第5条・第6条関係）		様式第1号の1（その1）（第5条・第6条関係）																																																																	
<div>マイナンバー利用 年 月 日</div> <div>様 私立高等学校等専攻科修学支援金</div> <div><input type="checkbox"/> 受給資格認定申請書（初回時） 私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。</div> <div><input type="checkbox"/> 収入状況届出書（2回目以降） 既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、生計維持者の収入の状況に関する事項について、届け出ます。</div> <div>(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)</div> <div>(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)</div> <div><input type="checkbox"/> この申請書又は届出書の記載内容は、<u>事実</u>に相違ありません。</div> <div><input type="checkbox"/> この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、<u>専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。</u></div> <div>(以下の空欄に生徒本人が署名してください。生計維持者による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)</div> <table><tr><td>ふりがな</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>生徒の氏名</td><td>姓</td><td></td><td>名</td></tr></table> <table><tr><td>生徒の生年月日</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr><tr><td>生徒の住所</td><td colspan="3">〒 都道府県 市区町村</td></tr><tr><td>生計維持者の電話番号</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>生徒が在学する学校の名称</td><td colspan="3"></td></tr></table> <div>【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。） ※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。 ・高等学校等専攻科を修了した者 ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし、専攻科支援金の支給停止期間等は含めません。）</div> <table><tr><td>①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間</td><td>学校名 立 (修業年限： 年)</td><td>年 月 日～ (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日</td><td>学校の種類・課程・学科</td></tr><tr><td>②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間</td><td>学校名 立 (修業年限： 年)</td><td>～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日</td><td>学校の種類・課程・学科</td></tr></table>		ふりがな				生徒の氏名	姓		名	生徒の生年月日	年	月	日	生徒の住所	〒 都道府県 市区町村			生計維持者の電話番号				生徒が在学する学校の名称				①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	年 月 日～ (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科	②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科	<div>マイナンバー利用 年 月 日</div> <div>殿 私立高等学校等専攻科修学支援金</div> <div><input type="checkbox"/> 受給資格認定申請書（初回時） 私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。</div> <div><input type="checkbox"/> 収入等状況届出書（2回目以降） 既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、生計維持者の収入及び扶養の状況に関する事項について、届け出ます。</div> <div>(上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。)</div> <div>(次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。)</div> <div><input type="checkbox"/> この申請書又は届出書の記載内容は、<u>事実</u>に相違ありません。</div> <div><input type="checkbox"/> この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、<u>専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。</u></div> <div>(以下の空欄に生徒本人が署名してください。生計維持者による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)</div> <table><tr><td>ふりがな</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>生徒の氏名</td><td>姓</td><td></td><td>名</td></tr></table> <table><tr><td>生徒の生年月日</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr><tr><td>生徒の住所</td><td colspan="3">〒 都道府県 市区町村</td></tr><tr><td>生計維持者の電話番号</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td>生徒が在学する学校の名称</td><td colspan="3"></td></tr></table> <div>【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入等状況届出書の場合は記入不要です。） ※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。 ・高等学校等専攻科を修了した者 ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし、専攻科支援金の支給停止期間等は含めません。）</div> <table><tr><td>①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間</td><td>学校名 立 (修業年限： 年)</td><td>年 月 日～ (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日</td><td>学校の種類・課程・学科</td></tr><tr><td>②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間</td><td>学校名 立 (修業年限： 年)</td><td>～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日</td><td>学校の種類・課程・学科</td></tr></table>		ふりがな				生徒の氏名	姓		名	生徒の生年月日	年	月	日	生徒の住所	〒 都道府県 市区町村			生計維持者の電話番号				生徒が在学する学校の名称				①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	年 月 日～ (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科	②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
ふりがな																																																																			
生徒の氏名	姓		名																																																																
生徒の生年月日	年	月	日																																																																
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村																																																																		
生計維持者の電話番号																																																																			
生徒が在学する学校の名称																																																																			
①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	年 月 日～ (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科																																																																
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科																																																																
ふりがな																																																																			
生徒の氏名	姓		名																																																																
生徒の生年月日	年	月	日																																																																
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村																																																																		
生計維持者の電話番号																																																																			
生徒が在学する学校の名称																																																																			
①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	年 月 日～ (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科																																																																
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科																																																																

【2. 生計維持者の収入の状況について】

申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。（次の①から④までのいずれかの口にレ印を付けてください。）

次の生計維持者の個人番号カードの写し等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	父母2名分
②	<input type="checkbox"/>	父母1名分 ・離婚、死別等により父母が1人の場合、 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等 (満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの口にレ印を付けてください。)
③	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 父母が存在しない場合 等
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

個人番号カードの写し等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄

氏名 (ふりがな)	生徒との続柄
生年月日	昭和・平成 年 月 日

氏名 (ふりがな)	生徒との続柄
生年月日	昭和・平成 年 月 日

上記生計維持者のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が4～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合には、口にレ印を付けてください。）

都 道 市 区 府 県 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。

都 道 市 区 府 県 町 村
<input type="checkbox"/> 日本国内に住所を有していない。

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額は変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】（次の事項を確認の上、口にレ印を付けてください。）

- ☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日（学校において記入。）

【2. 生計維持者の収入等の状況について】

申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カードの写し、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）及び扶養親族申告書については次のとおりです。（次の①から④までのいずれかの口にレ印を付けてください。）

次の生計維持者の個人番号カードの写し等及び（記入上の注意【2. 生計維持者の収入等の状況について】に該当する場合）扶養親族申告書を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	父母2名分
②	<input type="checkbox"/>	父母1名分 ・離婚、死別等により父母が1人の場合、 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等 (満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの口にレ印を付けてください。)
③	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 父母が存在しない場合 等
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

個人番号カードの写し等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄

氏名 (ふりがな)	生徒との続柄
生年月日	年 月 日

氏名 (ふりがな)	生徒との続柄
生年月日	年 月 日

上記生計維持者のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が1～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合は、補助の対象となりません。※）
※記入上の注意【2. 生計維持者の収入等の状況について】へに該当し申請又は届出する場合を除く。

都 道 市 区 府 県 町 村

都 道 市 区 府 県 町 村

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）、市町村民税の調整控除額 又は市町村民税の扶養親族の情報の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】（次の事項を確認の上、口にレ印を付けてください。）

- ☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日（学校において記入。）

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【１．高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和２年４月１日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【２．生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（２名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（１）～（４）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

- （１）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （２）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。

社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【１．高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和２年４月１日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【２．生計維持者の収入~~等~~の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（２名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（１）～（４）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

- （１）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （２）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者

- (3) 満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童
自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
(4) そのほか、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった者」(生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名)の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者(1名)の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の個人番号カードの写し等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。
②の「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の個人番号カードの写し等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)1名分の個人番号カードの写し等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

- (3) 満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童
自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
(4) そのほか、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった者」(生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名)の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者(1名)の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入等の状況について】①に該当するときは、父母全員の個人番号カードの写し等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入等の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。
②の「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の個人番号カードの写し等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入等の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)1名分の個人番号カードの写し等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類(扶養誓約書(様式第15号))を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

△ 多子世帯(市町村民税に係る生計維持者の扶養する子※の数が3人以上であり、かつ生徒が生計維持者に扶養されていること)として申請又は届出をする場合は、当該生計維持者に係る扶養親族申告書を個人番号カードの写し等とともに添付してください。

※「扶養する子」には生計維持者と続柄が子のもののほかにも、扶養している生計維持者よりも年長ではなく、かつ生計維持者との関係が尊属及び寄附者でもないもの、及び市町村民税の扶養親族に反映されない生計維持者に新たに生まれた子等も含まれます。

留意事項

- イ 都道府県が最新の市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額を個人番号を利用して確認します。
- ロ 「個人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。
- ハ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
- ニ 個人番号を利用しての申請には、原則として、地方住民税の申告が必要です。未申告の場合は、市町村役場において申告の上、申請書又は届出書を御提出ください。未申告のまま申請書等が提出され、手続きの途中で未申告であることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。
- ホ 過去に国公私立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに及ぶ特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）
- ヘ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。
- ト 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。
- チ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。
- リ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。
- ス 生計維持者が課税期日に日本国外に在住することにより生計維持者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。生計維持者の全員の最新の所得に関する書類が確認できる場合に限って、対象となります。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

留意事項

- イ 都道府県が最新の市町村民税の課税所得額（課税標準額）、市町村民税の調整控除額及び市町村民税の扶養親族の情報を個人番号を利用して確認します。
- ロ 「個人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。
- ハ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
- ニ 個人番号を利用しての申請には、原則として、地方住民税の申告が必要です。未申告の場合は、市町村役場において申告の上、申請書又は届出書を御提出ください。未申告のまま申請書等が提出され、手続きの途中で未申告であることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。
- ホ 過去に国公私立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）
- ヘ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。
- ト 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。
- チ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入等状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）、市町村民税の調整控除額又は市町村民税の扶養親族の情報の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入等状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入等状況届出書を提出する必要があります。収入等状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。
- リ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入等状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。
- ス 生計維持者が課税期日に日本国外に在住することにより生計維持者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。生計維持者の全員の最新の所得に関する書類が確認できる場合に限って、対象となります。（記入上の注意【2. 生計維持者の収入等の状況について】へで申請又は届出する場合を除く）。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

【2. 生計維持者の収入の状況について】

申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。（次の①から④までのいずれかの口にレ印を付けてください。）

次の生計維持者の個人番号カードの写し等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	父母2名分
②	<input type="checkbox"/>	父母1名分 ・離婚、死別等により父母が1人の場合、 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等 （満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの口にレ印を付けてください。）
③	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 父母が存在しない場合 等
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

個人番号カードの写し等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄（家計急変事由（特例事由）に該当する場合は、口にレ印を付けた上で、3及び4に回答してください。）

氏名		生徒との続柄	
(ふりがな)			
生年月日	年	月	日
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する			

氏名		生徒との続柄	
(ふりがな)			
生年月日	年	月	日
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する			

上記生計維持者のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が1～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合は、補助の対象となります。）

都 道 府 県	市 区 町 村
------------	------------

都 道 府 県	市 区 町 村
------------	------------

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 家計急変事由について】

生計維持者の家計急変事由は次のとおりです。（2で「家計急変事由に該当する」の口にレ印を付けた生計維持者について、家計急変事由発生日及び家計急変事由の具体的な内容を記入してください。）

家計急変事由発生日	家計急変事由発生日
年 月 日	年 月 日
家計急変事由の具体的な内容	家計急変事由の具体的な内容

【4. 家計急変後の収入状況について】

生計維持者の家計急変後の収入状況は次のとおりです。（2で「家計急変事由に該当する」の口にレ印を付けた生計維持者について、申請手引きを参照し、ア～ウについて「年間当たりの収入の額に換算した額」を記入してください。）

ア 給与所得の金額に相当する額	ア 給与所得の金額に相当する額
円	円
イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額	イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額
円	円
ウ その他の所得に相当する額	ウ その他の所得に相当する額
円	円

【5. 確認事項】（次の事項を確認の上、口にレ印を付けてください。）

- ☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。
- ☐ 家計急変が生じた生計維持者の全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません。

学校受付日 年 月 日（学校において記入。）

【2. 生計維持者の収入の状況について】

申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する個人番号カードの写し等（個人番号カードの写し、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）については次のとおりです。（次の①から④までのいずれかの口にレ印を付けてください。）

次の生計維持者の個人番号カードの写し等を添付します。

①	<input type="checkbox"/>	父母2名分
②	<input type="checkbox"/>	父母1名分 ・離婚、死別等により父母が1人の場合、 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合 等 （満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの口にレ印を付けてください。）
③	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）1名分 父母が存在しない場合 等
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

個人番号カードの写し等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄（家計急変事由（特例事由）に該当する場合は、口にレ印を付けた上で、3及び4に回答してください。）

氏名		生徒との続柄	
(ふりがな)			
生年月日	年	月	日
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する			

氏名		生徒との続柄	
(ふりがな)			
生年月日	年	月	日
<input type="checkbox"/> 家計急変事由に該当する			

上記生計維持者のその年の1月1日現在（申請又は届出を行う月が1～6月の場合には、その前年の1月1日現在）の市区町村までの住所（日本国内に住所を有していない場合は、補助の対象となります。）

都 道 府 県	市 区 町 村
------------	------------

都 道 府 県	市 区 町 村
------------	------------

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 家計急変事由について】

生計維持者の家計急変事由は次のとおりです。（2で「家計急変事由に該当する」の口にレ印を付けた生計維持者について、家計急変事由発生日及び家計急変事由の具体的な内容を記入してください。）

家計急変事由発生日	家計急変事由発生日
年 月 日	年 月 日
家計急変事由の具体的な内容	家計急変事由の具体的な内容

【4. 家計急変後の収入状況について】

生計維持者の家計急変後の収入状況は次のとおりです。（2で「家計急変事由に該当する」の口にレ印を付けた生計維持者について、申請手引きを参照し、ア～ウについて「年間当たりの収入の額に換算した額」を記入してください。）

ア 給与所得の金額に相当する額	ア 給与所得の金額に相当する額
円	円
イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額	イ 公的年金等に係る雑所得に相当する額
円	円
ウ その他の所得に相当する額	ウ その他の所得に相当する額
円	円

【5. 確認事項】（次の事項を確認の上、口にレ印を付けてください。）

- ☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。
- ☐ 家計急変が生じた生計維持者の全ての課税所得を申告しており、未申告の課税所得はありません。

学校受付日 年 月 日（学校において記入。）

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。
- ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）
- ②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。
- （1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

- イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。
- ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。
- ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。
- ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。
- ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和2年4月1日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。
- ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【2. 生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

- イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（2名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）
- ②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（1）～（4）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。
- （1）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （2）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者

- (3) 満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童
自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
(4) そのほか、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日において生徒の保護者であった者」(生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名)の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者(1名)の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の個人番号カードの写し等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。
②の「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の個人番号カードの写し等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)1名分の個人番号カードの写し等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類(生徒の健康保険証等の写し等)を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

【3. 家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

【4. 家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。
○家計急変後の収入を証明する書類(年収見込額計算資料を含む)

- (3) 満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童
自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
(4) そのほか、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日において生徒の保護者であった者」(生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名)の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者(1名)の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の個人番号カードの写し等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。
②の「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の個人番号カードの写し等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の個人番号カードの写し等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含まれるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者(医療保険各法(注)における扶養者等)1名分の個人番号カードの写し等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類(扶養誓約書(様式第15号))を添付してください。

(注) 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

【3. 家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

【4. 家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。
○家計急変後の収入を証明する書類(年収見込額計算資料を含む)

留意事項

- イ 都道府県が最新の市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額を個人番号を利用して確認します。
- ロ 「個人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。
- ハ 家計急変事由が生じた者は随時申請することとなりますが、4月に入学した新入生のうち、入学前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、転校前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
- ニ 個人番号を利用しての申請には、原則として、地方住民税の申告が必要です。未申告の場合は、市町村役場において申告の上、申請書又は届出書を御提出ください。未申告のまま申請書等が提出され、手続きの途中で未申告であることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。
- ホ 過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに及ぶ特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）
- ヘ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。
- ト 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。
- チ 申請をした後は、原則毎年2回、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合、専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。
- リ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

留意事項

- イ 都道府県が最新の市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額を個人番号を利用して確認します。
- ロ 「個人番号」とは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号であり、「個人番号カード」とは同条第7項に規定する個人番号カードです。
- ハ 家計急変事由が生じた者は随時申請することとなりますが、4月に入学した新入生のうち、入学前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、転校前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。
- ニ 個人番号を利用しての申請には、原則として、地方住民税の申告が必要です。未申告の場合は、市町村役場において申告の上、申請書又は届出書を御提出ください。未申告のまま申請書等が提出され、手続きの途中で未申告であることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。
- ホ 過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）
- ヘ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。
- ト 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、〇〇県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。
- チ 申請をした後は、原則毎年2回、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合、専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。
- リ 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

課税証明書等利用

年 月 日

様

私立高等学校等専攻科修学支援金

☐ 受給資格認定申請書（初回時）

私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入状況届出書（2回目以降）

既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、生計維持者の収入の状況に関する事項について、届け出ます。

（上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。）

（次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。）

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。

（以下の空欄に生徒本人が署名してください。生計維持者による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

ふりがな			
生徒の氏名	姓	名	

生徒の生年月日	年 月 日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村
生計維持者の電話番号	
生徒が在学する学校の名称	

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等専攻科を修了した者
- ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし、専攻科支援金の支給停止期間等は含めません。）

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

課税証明書等利用

年 月 日

殿

私立高等学校等専攻科修学支援金

☐ 受給資格認定申請書（初回時）

私立高等学校等専攻科修学支援金(以下「専攻科支援金」といいます。)の受給資格の認定を申請します。

☐ 収入等状況届出書（2回目以降）

既に受給資格認定を受けているため、専攻科支援金の支給に関して、生計維持者の収入 及び扶養の状況に関する事項について、届け出ます。

（上の2つの口のうち、いずれかの口にレ印を付けてください。）

（次の事項を必ず確認の上、両方の口にレ印を付けてください。）

☐ この申請書又は届出書の記載内容は、事実に相違ありません。☐ この申請書又は届出書に虚偽の記載をして提出し、専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還することを承知しています。

（以下の空欄に生徒本人が署名してください。生計維持者による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

ふりがな			
生徒の氏名	姓	名	

生徒の生年月日	年 月 日
生徒の住所	〒 都道府県 市区町村
生計維持者の電話番号	
生徒が在学する学校の名称	

【1. 高等学校等専攻科の在学期間について】（収入等状況届出書の場合は記入不要です。）

※次のいずれかに該当する者は、専攻科支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・高等学校等専攻科を修了した者
- ・高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた者（ただし、専攻科支援金の支給停止期間等は含めません。）

①現在通っている高等学校等専攻科の在学期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科
②過去に別の高等学校等専攻科に在学していた期間	学校名 立 (修業年限： 年)	～ 年 月 日 (うち支給停止期間等) ～ 年 月 日	学校の種類・課程・学科

【2. 生計維持者の収入の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの ☐ にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月 (前年度の課税証明書等を添付)	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等を添付)
--	--

(2) 申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。

(次の①から④までのいずれかの ☐ にレ印を付けてください。)

次の生計維持者の課税証明書等を添付します。			
①	<input type="checkbox"/>	父母2名分	
②	<input type="checkbox"/>	父母1名分 (ア又はイのいずれかの <input type="checkbox"/> にレ印を付けてください。) (満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの <input type="checkbox"/> にレ印を付けてください。)	
	<input type="checkbox"/>	ア	父母の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
	<input type="checkbox"/>	イ	・離婚、死別等により父母が1人の場合、 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 父母が存在しない場合 等	
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等	

課税証明書等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額(課税標準額)又は市町村民税の調整控除額の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、☐ にレ印を付けてください。)

☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

【2. 生計維持者の収入 等 の状況について】

(1) 専攻科支援金の支給を受けようとする時期の区分 (いずれかの ☐ にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 4月～6月 (前年度の課税証明書等 <u>及び</u> (記入上の注意 <u>【2. 生計維持者の収入等の状況について】へに該当する場合</u> 扶養親族申告書を添付)	<input type="checkbox"/> 7月～翌年6月 (今年度の課税証明書等 <u>及び</u> (記入上の注意 <u>【2. 生計維持者の収入等の状況について】へに該当する場合</u> 扶養親族申告書を添付)
--	--

(2) 申請又は届出時点における生計維持者の状況及び添付する課税証明書等 及び (記入上の注意 【2. 生計維持者の収入等の状況について】へに該当する場合 扶養親族申告書)については次のとおりです。

(次の①から④までのいずれかの ☐ にレ印を付けてください。)

次の生計維持者の課税証明書等を添付します。			
①	<input type="checkbox"/>	父母2名分	
②	<input type="checkbox"/>	父母1名分 (ア又はイのいずれかの <input type="checkbox"/> にレ印を付けてください。) (満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの <input type="checkbox"/> にレ印を付けてください。)	
	<input type="checkbox"/>	ア	父母の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
	<input type="checkbox"/>	イ	・離婚、死別等により父母が1人の場合、 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合 等
③	<input type="checkbox"/>	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 父母が存在しない場合 等	
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等	

課税証明書等を添付する生計維持者の氏名及び生徒との続柄

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による市町村民税の課税所得額(課税標準額) 、 市町村民税の調整控除額 又は 市町村民税の扶養親族の情報 の変更や離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合には、支給額が変更となることがありますので、必ず学校に連絡してください。

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、☐ にレ印を付けてください。)

☐ 専攻科支援金を授業料に充てるとともに、専攻科支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

学校受付日 年 月 日 (学校において記入。)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【１．高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和２年４月１日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【２．生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、

①生徒に父母がいる場合

当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（２名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（１）～（４）に掲げる者である場合

当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

- （１）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （２）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
- （３）満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- （４）そのほか、社会的養護が必要と認められる者

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【１．高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してください。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことにより支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和２年４月１日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【２．生計維持者の収入等の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、

①生徒に父母がいる場合

当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（２名）。ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（１）～（４）に掲げる者である場合

当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

- （１）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （２）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設に入所していた者
- （３）満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- （４）そのほか、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（1名）の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の課税証明書等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。
②イの「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含めるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

ロ 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和4年3月31日以前の保護者等」とします。

例1) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和4年4月1日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とならないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった者」（生徒に父母がいるが、親権者であった者が1名である場合、当該親権者であった者1名）の算定基準額により判定することとする。

例2) 令和3年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（1名）の算定基準額により判定することとする。

ハ 【2. 生計維持者の収入等^ウの状況について】①に該当するときは、父母全員の課税証明書等を添付してください。

ニ 【2. 生計維持者の収入等^ウの状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状況を確認の上、記入してください。
②イの「家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を添付できない場合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむを得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含めるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【2. 生計維持者の収入等^ウの状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）1名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する者がいるかどうかを確認できる書類（扶養誓約書（様式第15号））を添付してください。

（注）医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

△ 多子世帯（市町村民税に係る生計維持者の扶養する子[※]の数が3人以上であり、かつ生徒が生計維持者に扶養されていること）として申請又は届出をする場合は、当該生計維持者に係る扶養親族申告書を課税証明書等とともに添付してください。

※「扶養する子」には生計維持者と続柄が子のもののほか、扶養している生計維持者よりも年長ではなく、かつ生計維持者との関係が尊属及び配偶者でもないもの、及び市町村民税の扶養親族に反映されない生計維持者に新たに生まれた子等も含まれます。

留意事項

イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ロ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ハ 過去に国公私立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）

ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。

ヘ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。

ト 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

チ 生計維持者が課税期日に日本国外に在住することにより生計維持者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。生計維持者の全員の最新の課税証明書等が確認できる場合に限って、対象となります。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

留意事項

イ 4月に入学した新入生は、原則として4月中に申請を行う必要があります。また、転校の場合も、原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ロ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されていない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ハ 過去に国公私立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）

ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。

ヘ 受給資格の認定を受けた後は、原則毎年、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入等状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額又は市町村民税の扶養親族の情報の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況等届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入等状況届出書を提出する必要があります。収入等状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合には専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。

ト 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入等状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

チ 生計維持者が課税期日に日本国外に在住することにより生計維持者のうち一部又は全員の所得に関する書類を提出できないときは、補助の対象となりません。生計維持者の全員の最新の課税証明書等が確認できる場合に限って、対象となります。（記入上の注意【2. 生計維持者の収入等の状況について】へに該当し申請又は届出する場合を除く）。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意
志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う
高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助
することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国
社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【１．高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してくだ
さい。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全
ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又
は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援
学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことに
より支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②
所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和２年
４月１日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専
攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課
程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【２．生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（２名）。
ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（１）～（４）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

- （１）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により
同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所
措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （２）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により
同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託さ
れていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定
する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設
に入所していた者
- （３）満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童
自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- （４）そのほか、社会的養護が必要と認められる者

(別紙)

高等学校等専攻科修学支援金について

本制度は、家庭の状況にかかわらず、高等学校等の専攻科に通う全ての意
志ある生徒が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、都道府県が行う
高等学校等の専攻科に通う生徒への支援事業に対して、国がその経費を補助
することにより、家庭の教育費負担を軽減するものです。
社会全体の負担により、生徒の学びを支えることを通じて、将来、我が国
社会の担い手として広く活躍されることが期待されています。

記入上の注意

【１．高等学校等専攻科の在学期間について】の欄は次によって記入してください。

イ ①において現在通っている学校の在学期間の始期及び修業年限について記入してくだ
さい。

ロ 過去に高等学校等専攻科に在学したことがある場合には、②において過去に在学した全
ての学校の在学期間及び修業年限について記入してください。

ハ これまでに専攻科支援金を受給した期間がある場合は、受給事由が消滅した旨の通知又
は受給の実績を証明する書類を提出してください。

ニ 「高等学校等専攻科」とは、国公私立の高等学校、中等教育学校の後期課程、特別支援
学校に置かれる専攻科をいいます。

ホ 「支給停止期間等」とは、休学のために専攻科支援金の支給停止の申出を行ったことに
より支給が停止されていた期間のほか、①日本国内に住所を有していなかった期間、②
所得制限によって専攻科支援金の支給を受けていない状態で休学した期間、③令和２年
４月１日より前に高等学校等専攻科を休学していた期間をいいます。

ヘ 「学校の種類・課程・学科」の欄には、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②高等学校専
攻科（定時制）」、「③高等学校専攻科（通信制）」、「④中等教育学校専攻科（後期課
程）」、「⑤特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入してください。

【２．生計維持者の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 生計維持者とは、
①生徒に父母がいる場合
当該父母とします。（収入の有無・多寡を問わず、両親がいる場合は両親（２名）。
ひとり親等の場合は父又は母のみ）

②生徒に父母がいない場合又は生徒が以下の（１）～（４）に掲げる者である場合
当該生徒又は父母に代わって生計を維持する者がいる場合は、当該者とします。

- （１）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により
同法第6条の4に規定する里親に委託されていた者又は同号の規定により入所
措置が採られて同法第41条に規定する児童養護施設に入所していた者
- （２）満18歳となる日の前日において児童福祉法第27条第1項第3号の規定により
同法第6条の3第8項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託さ
れていた者又は同号の規定により入所措置が採られて同法第43条の2に規定
する児童心理治療施設若しくは同法第44条に規定する児童自立支援施設
に入所していた者
- （３）満18歳となる日の前日において児童福祉法第6条の3第1項に規定する児童
自立生活援助事業を行う者に委託されていた者
- （４）そのほか、社会的養護が必要と認められる者

ロ 令和３年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」とあるのは、「令和４年３月３１日以前の保護者等」とします。

例１） 令和３年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和４年４月１日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくな
るため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とな
らないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった
者」（生徒に父母がいるが、親権者であった者が１名である場合、当該親権
者であった者１名）の算定基準額により判定することとする。

例２） 令和３年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（１名）の算定基準額により判定す
ることとする。

ハ 【２．生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の課税証明書
等を添付してください。

ニ 【２．生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状
況を確認の上、記入してください。
②イの「家庭の事情によりやむを得ず、父母の１人の課税証明書等を添付できない場
合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意
思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむ
を得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含ま
れるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【２．生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生
徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）１
名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する
者がいるかどうかを確認できる書類（生徒の健康保険証等の写し等）を添付してくださ
い。

（注） 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組
合、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

【３．家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。た
だし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

【４．家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書
類が揃っていない場合は、後日提出してください。
○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）

留意事項

イ 家計急変事由が生じた者は随時申請することとなりますが、４月に入学した新入生のう
ち、入学前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として４月中に申請を行う必
要があります。また、転校の場合も、転校前に既に家計急変事由が生じていた場合は、
原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ロ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民
税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されて
いない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが
判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ハ 過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援
金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して２４月
（特別支援学校専攻科は３６月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに
満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち３６月を超える修業年限を定めているもの
であって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受
給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）

ロ 令和３年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した生徒については、「生計維持者」と
あるのは、「令和４年３月３１日以前の保護者等」とします。

例１） 令和３年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、未成年の生徒
令和４年４月１日時点で全員が成年年齢に達して父母の親権に服さなくな
るため、成年年齢に達する日の前後において判定における取扱いが変更とな
らないよう、「成年年齢に達する日以前の日ににおいて生徒の保護者であった
者」（生徒に父母がいるが、親権者であった者が１名である場合、当該親権
者であった者１名）の算定基準額により判定することとする。

例２） 令和３年度以前に当該高等学校等専攻科に入学した時点で、成年の生徒
引き続き、本人又は主たる生計維持者（１名）の算定基準額により判定す
ることとする。

ハ 【２．生計維持者の収入の状況について】①に該当するときは、父母全員の課税証明書
等を添付してください。

ニ 【２．生計維持者の収入の状況について】②に該当するときは、必ず「父母」全員の状
況を確認の上、記入してください。
②イの「家庭の事情によりやむを得ず、父母の１人の課税証明書等を添付できない場
合」とは、例えば、行方不明、ドメスティックバイオレンス、精神疾患・意識不明で意
思疎通ができない等の事情が存在する場合が該当します。一方、家庭の事情によりやむ
を得ず、父母全員の課税証明書等を添付できない場合は、父母が存在しない場合に含ま
れるものとして、③又は④のうちいずれか該当するものを選択してください。

ホ 【２．生計維持者の収入の状況について】③又は④に該当するときは、生徒本人又は生
徒の生計をその収入により維持している者（医療保険各法（注）における扶養者等）１
名分の課税証明書等を添付してください。また、生徒の生計をその収入により維持する
者がいるかどうかを確認できる書類（扶養誓約書（様式第15号））を添付してくださ
い。

（注） 医療保険各法とは、健康保険法、船員保険法、国民健康保険法、国家公務員共済組
合、地方公務員等共済組合法又は私立学校教職員共済法をいいます。

【３．家計急変事由について】の欄は、次によって記入してください。

イ 家計急変事由に該当するときは、家計急変事由を証明する書類を添付してください。た
だし、申請時点で書類が揃っていない場合は、後日提出してください。

【４．家計急変後の収入状況について】の欄は、次によって記入してください。

イ 家計急変事由に該当するときは、次の書類を添付してください。ただし、申請時点で書
類が揃っていない場合は、後日提出してください。
○家計急変後の収入を証明する書類（年収見込額計算資料を含む）

留意事項

イ 家計急変事由が生じた者は随時申請することとなりますが、４月に入学した新入生のう
ち、入学前に既に家計急変事由が生じていた場合は、原則として４月中に申請を行う必
要があります。また、転校の場合も、転校前に既に家計急変事由が生じていた場合は、
原則として転校した月のうちに申請を行う必要があります。

ロ 申請にあたっては、原則として、市町村民税の課税所得額（課税標準額）及び市町村民
税の調整控除額が記載されている課税証明書等の書類が必要です。これらが記載されて
いない課税証明書等を添付して申請書等が提出され、手続きの途中で不備があることが
判明した場合、専攻科支援金の支給が大幅に遅れる可能性があります。

ハ 過去に国公立を問わず高等学校等専攻科を修了したことがある場合には、専攻科支援
金の受給資格はありません。また、高等学校等専攻科に在学した期間が通算して２４月
（特別支援学校専攻科は３６月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに
満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち３６月を超える修業年限を定めているもの
であって、都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限）を超えた場合も受
給資格はありません。（ただし、支給停止期間等は含めません。）

ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。

ヘ 申請をした後は、原則毎年2回、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合、専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。

ト 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

備考 1 課税証明書等を添付する場合は、様式第1号の2（その1）に代えて、この書類を提出すること。

備考 2 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

ニ 2つ以上の課程に在学している場合は、いずれか1つの課程を選んで申請をしてください。

ホ 偽りその他不正の手段により専攻科支援金の支給をさせた場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還していただきます。

ヘ 申請をした後は、原則毎年2回、都道府県（文部科学省）が定める期限までに、収入状況届出書を提出する必要があります。また、収入の修正申告や税額の更正決定により市町村民税の課税所得額（課税標準額）又は市町村民税の調整控除額の変更があった場合には、税務署から発出される更正通知書等の変更が分かる通知を受け取った日の翌日から15日以内に収入状況届出書を提出してください。また、離婚・死別、養子縁組等による生計維持者の変更があった場合にも、速やかに収入状況届出書を提出する必要があります。収入状況届出書の提出がなく、その後、課税所得等の変更が発覚した場合、専攻科支援金の返納等が発生する可能性があります。

ト 正当な理由がなく都道府県（文部科学省）が定める期限までに収入状況届出書の提出がなされないときは、専攻科支援金の支払が一時差し止められる場合がありますので、必ず提出してください。

備考 1 課税証明書等を添付する場合は、様式第1号の2（その1）に代えて、この書類を提出すること。

備考 2 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第1号の3（第5条関係）

受給資格認定申請者一覧

国公私		学校種・課程等	
学校名			支給開始年月

通し 番号	生徒氏名	生年月日	支給限度期間 (月数)	授業料額 (月額)	授業料減免額 (月額)	所得制限・世 帯の区分	支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
計	名						円		

(注)

- 1 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
- 2 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入すること。
- 3 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。
- 4 「支給限度期間（月数）」の欄は、24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。）からこれまでの在学期間を除いた期間を月数で記入すること。
- 5 「授業料額（月額）」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
- 6 「授業料減免額（月額）」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）
- 7 「所得制限・世帯の区分」の欄は、所得制限基準に該当する生徒については「所得制限」を、その他の生徒については「非課税世帯」、「準ずる世帯」の別を記入すること。
- 8 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）-**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式第1号の3（第5条関係）

受給資格認定申請者一覧

国公私		学校種・課程等	
学校名			支給開始年月

通し 番号	生徒氏名	生年月日	支給限度期間 (月数)	授業料額 (月額)	授業料減免額 (月額)	所得制限・世 帯の区分	支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
計	名						円		

(注)

- 1 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。
- 2 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入すること。
- 3 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。
- 4 「支給限度期間（月数）」の欄は、24月（特別支援学校専攻科は36月。ただし、高等学校等専攻科の定める修業年限がこれに満たないもの及び特別支援学校専攻科のうち36月を超える修業年限を定めているものであって都道府県が必要と認めるものについては、当該修業年限。）からこれまでの在学期間を除いた期間を月数で記入すること。
- 5 「授業料額（月額）」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
- 6 「授業料減免額（月額）」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）
- 7 「所得制限・世帯の区分」の欄は、所得制限基準に該当する生徒については「所得制限」を、その他の生徒については「非課税世帯」、「準ずる世帯」、「多子世帯」の別を記入すること。
- 8 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）-**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式第 1 号の 4（第 6 条関係）

収入状況届出者一覧

国公私		学校種・課程等					
学校名				支給開始年月			

認定番号	生徒氏名	授業料額 (月額)	授業料減免額 (月額)	所得制限・世帯の区分	支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
計	名				円		

(注)

1 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。

2 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入すること。

3 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。

4 「授業料額(月額)」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）

5 「授業料減免額(月額)」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）

6 「所得制限・世帯の区分」の欄は、収入状況届出書を提出していない生徒（受給権者に限る）については「差止」を、所得制限基準に該当する生徒については「所得制限」を、その他の生徒については「非課税世帯」、「準ずる世帯」の別を記入すること。

7 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）-**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式第 1 号の 4（第 6 条関係）

収入等状況届出者一覧

国公私		学校種・課程等					
学校名				支給開始年月			

認定番号	生徒氏名	授業料額 (月額)	授業料減免額 (月額)	所得制限・世帯の区分	支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
計	名				円		

(注)

1 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。

2 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入すること。

3 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。

4 「授業料額(月額)」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）

5 「授業料減免額(月額)」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）

6 「所得制限・世帯の区分」の欄は、収入状況届出書を提出していない生徒（受給権者に限る）については「差止」を、所得制限基準に該当する生徒については「所得制限」を、その他の生徒については「非課税世帯」、「準ずる世帯」、「多子世帯」の別を記入すること。

7 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給開始月）-**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式第3号の2（第5条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金支給決定（支給予定）通知書
(年 月 ～ 年 月分)

私立高等学校等専攻科修学支援金については、私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり支給することに決定したので通知します。

なお、あなたに支給される私立高等学校等専攻科修学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

1 支給決定額 0 円

2 支給決定額内訳

(単位：円)

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
4月分	5月分	6月分			

3 学校の設置者
(代理受領者)

【注意事項】

- ※ この通知による支給決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況の変更や生計維持者の状況の変更（家計急変者の収入状況の回復や生計維持者変更等）により、変更となる場合があります。
この場合においては、各種届出を行う必要があります。その結果、支給決定額が減額となるときは、所属する高等学校等専攻科に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。
- ※ 家計急変の申請により増額となった場合は、支給決定額及び支給決定額内訳の上限に括弧書きで差額を示しています。
- ※ 非課税世帯の方の場合は、高等学校等専攻科修学支援金に加え、授業料以外の教育費を支援する「高校生等奨学給付金」の受給が可能です。申請されていない場合は、生計維持者がお住まいの都道府県にお問い合わせください（生徒が通う学校のある都道府県ではなく、生計維持者の住所がある都道府県から支給されます。）。

様式第3号の2（第5条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金支給決定（支給予定）通知書
(年 月 ～ 年 月分)

私立高等学校等専攻科修学支援金については、私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり支給することに決定したので通知します。

なお、あなたに支給される私立高等学校等専攻科修学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

1 支給決定額 0 円

2 支給決定額内訳

(単位：円)

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
4月分	5月分	6月分			

3 学校の設置者
(代理受領者)

【注意事項】

- ※ この通知による支給決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況の変更や生計維持者の状況の変更（家計急変者の収入状況の回復や生計維持者及び生計維持者の扶養の状況の変更等）により、変更となる場合があります。
この場合においては、各種届出を行う必要があります。その結果、支給決定額が減額となるときは、所属する高等学校等専攻科に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。
- ※ 家計急変の申請により増額となった場合は、支給決定額及び支給決定額内訳の上限に括弧書きで差額を示しています。
- ※ 非課税世帯の方の場合は、高等学校等専攻科修学支援金に加え、授業料以外の教育費を支援する「高校生等奨学給付金」の受給が可能です。申請されていない場合は、生計維持者がお住まいの都道府県にお問い合わせください（生徒が通う学校のある都道府県ではなく、生計維持者の住所がある都道府県から支給されます。）。

様式第3号の3（第6条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金変更支給決定（支給予定）通知書
（ 年 月 ～ 年 月分）

令和 年 月 日付け 第 号で支給決定した私立高等学校等専攻科修学支援金については、下記のとおり変更することに決定したので通知します。

なお、あなたに支給される私立高等学校等専攻科修学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

1 既 支 給 決 定 額 円

2 変更支給決定額 円

3 変更支給決定額内訳

（単位：円）

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
4月分	5月分	6月分			

4 学 校 の 設 置 者
（代理受領者）

【注意事項】

- ※ この通知による支給決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況の変更や生計維持者の状況の変更（家計急変者の収入状況の回復や生計維持者変更等）により、変更となる場合があります。
- この場合においては、各種届出を行う必要があります。その結果、支給決定額が減額となるときは、所属する高等学校等専攻科に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。
- ※ 家計急変の申請により増額となった場合は、支給決定額及び支給決定額内訳の上段に括弧書きで差額を示しています。

様式第3号の3（第6条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金変更支給決定（支給予定）通知書
（ 年 月 ～ 年 月分）

令和 年 月 日付け 第 号で支給決定した私立高等学校等専攻科修学支援金については、下記のとおり変更することに決定したので通知します。

なお、あなたに支給される私立高等学校等専攻科修学支援金は、下記の学校設置者が代理受領し、あなたが納めるべき授業料に充当します。

記

1 既 支 給 決 定 額 円

2 変更支給決定額 円

3 変更支給決定額内訳

（単位：円）

4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分
10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分
4月分	5月分	6月分			

4 学 校 の 設 置 者
（代理受領者）

【注意事項】

- ※ この通知による支給決定額は支給対象期間における予定額であり、当該期間中の在籍状況の変更や生計維持者の状況の変更（家計急変者の収入状況の回復や生計維持者及び生計維持者の扶養の状況の変更等）により、変更となる場合があります。
- この場合においては、各種届出を行う必要があります。その結果、支給決定額が減額となるときは、所属する高等学校等専攻科に対して変更前と変更後の差額に相当する授業料を納付しなければならないことがあります。
- ※ 家計急変の申請により増額となった場合は、支給決定額及び支給決定額内訳の上段に括弧書きで差額を示しています。

様式第4号（第5条関係）

文書番号
年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金の受給資格認定について

貴殿からの申請については、下記の理由により却下しましたので、私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱の規定に基づき通知します。

記

（理由）
所得要件等を満たさないため。
※課税情報の更新等により、所得要件等を満たすこととなる場合には、専攻科支援金の受給が可能となります（課税情報の更新は、毎年6月～7月頃行われます）。受給するには、再度、受給資格認定の申請が必要です。

様式第4号（第5条関係）

文書番号
年 月 日

様

岩手県知事 印

私立高等学校等専攻科修学支援金の受給資格認定について

貴殿からの申請については、下記の理由により却下しましたので、私立高等学校等専攻科修学支援金交付要綱の規定に基づき通知します。

記

（理由）
所得要件等を満たさないため。
※課税情報の更新又は生計維持者に新たな子が出生する等により、所得要件又は多子世帯の要件等を満たすこととなる場合には、専攻科支援金の受給が可能となります（課税情報の更新は、毎年6月～7月頃行われます）。受給するには、再度、受給資格認定の申請が必要です。

様式第10号の2（第11条関係）

年 月 日

岩手県知事 様

私立高等学校等専攻科修学支援金の支給再開申出書

私立高等学校等専攻科修学支援金の支給を再開することを申し出ます。

（注）生計維持者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな				
	氏名	姓		名	
	住所	都道府県		市区町村	
学校（※）	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立			
		学校の種類・課程・学科：			
	学校の所在地	都道府県		市区町村	
	学校設置者の名称				
	復学日	年 月 日			

専攻科支援金の支給の再開に当たっては、支給再開月の生計維持者の収入の状況について、別添「『生計維持者の収入の状況に関する事項』に係る届出書」（様式第1号の1又は様式第1号の2）を併せて提出してください。ただし、既に支給再開月における生計維持者の収入の状況を把握できる課税証明書等が提出されている場合は、当該届出書等の提出は不要です。

※印の欄は、学校設置者において記入してください。 ※学校受付日 年 月 日

様式第10号の2（第11条関係）

年 月 日

岩手県知事 様

私立高等学校等専攻科修学支援金の支給再開申出書

私立高等学校等専攻科修学支援金の支給を再開することを申し出ます。

（注）生計維持者による代筆も可能です。

生徒	ふりがな				
	氏名	姓		名	
	住所	都道府県		市区町村	
学校（※）	学校の名称	国立 ・ 公立 ・ 私立			
		学校の種類・課程・学科：			
	学校の所在地	都道府県		市区町村	
	学校設置者の名称				
	復学日	年 月 日			

専攻科支援金の支給の再開に当たっては、支給再開月の生計維持者の収入^等の状況について、別添「『生計維持者の収入^等の状況に関する事項』に係る届出書」（様式第1号の1又は様式第1号の2）を併せて提出してください。ただし、既に支給再開月における生計維持者の収入^等の状況を把握できる課税証明書等^{及び扶養親族申告書}が提出されている場合は、当該届出書等の提出は不要です。

※印の欄は、学校設置者において記入してください。 ※学校受付日 年 月 日

様式第10号の4（第11条関係）

支給再開申出者一覧

国公私		学校種・課程等					
学校名				支給再開 年月			

認定番号	生徒氏名	授業料額 (月額)	授業料減免額 (月額)	所得制限・世 帯の区分	支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
計	名				円		

(注)

1 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。

2 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入すること。

3 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。

4 「授業料額(月額)」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）

5 「授業料減免額(月額)」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）

6 「所得制限・世帯の区分」の欄は、収入状況届出書を提出していない生徒（受給権者に限る）については「差止」を、所得制限基準に該当する生徒については「所得制限」を、その他の生徒については「非課税世帯」、「準ずる世帯」の別を記入すること。

7 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給再開月）-**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

様式第10号の4（第11条関係）

支給再開申出者一覧

国公私		学校種・課程等					
学校名				支給再開 年月			

認定番号	生徒氏名	授業料額 (月額)	授業料減免額 (月額)	所得制限・世 帯の区分	支給額 (月額)	所得確認期間	備 考
計	名				円		

(注)

1 「国公私」の欄は、「国立」、「公立」、「私立」の別を記入すること。

2 「学校種・課程等」の欄は、「①高等学校専攻科（全日制）」、「②特別支援学校専攻科（高等部）」の別を記入すること。

3 「生徒氏名」の欄は、姓名の間を1文字分空けること。

4 「授業料額(月額)」の欄は、該当する課程の授業料額を月額で記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）

5 「授業料減免額(月額)」の欄は、学校設置者による授業料減免額（授業料の減免額が年額などの方法により定められている場合には、授業料減免額の総額を減免に係る期間の月数で除した額をいう。）を記入すること。（1円未満の端数が出た場合には切り捨てるものとする。）
（例：授業料減免額（年額）が31,000円の場合、授業料減免額（月額）は2,583円となる。）

6 「所得制限・世帯の区分」の欄は、収入状況届出書を提出していない生徒（受給権者に限る）については「差止」を、所得制限基準に該当する生徒については「所得制限」を、その他の生徒については「非課税世帯」、「準ずる世帯」、「多子世帯」の別を記入すること。

7 「所得確認期間」の欄は、「**（西暦下2ケタ）**（支給再開月）-**（西暦下2ケタ）**（支給終了月）」とすること。

(新設)

様式第14号

令和 年 月 日

扶養親族申告書

岩手県知事 殿

生計維持者①住所	
生年月日	
氏名	
生計維持者②住所	
生年月日	
氏名	

令和○年1月2月31日時点の、生計維持者①及び生計維持者②の地方税法第314条の2第1項第11号に規定する市町村民税上の控除対象扶養親族及び年齢が16歳未満の扶養親族、並びに令和○年1月1日以降に出生等により新たに扶養することになった子等について以下のとおり申告いたします。

○生計維持者①の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者①との続柄
1			
2			
3			
4			
5			

○生計維持者②の扶養親族

	氏名	生年月日	生計維持者②との続柄
1			
2			
3			
4			
5			

【記入上の注意事項】

令和○年1月2月31日時点の、生計維持者①と生計維持者②の市町村民税上の扶養親族（配偶者を除く）を全員記載してください。なお、生計維持者の市町村民税上の扶養親族は以下の書類等で確認ができますのでこれらを参考に記入願います。

（確認ができる書類）

- ・年末調整の令和○年分扶養控除等（異動）申告書の写し
- ・令和○年分給与所得の源泉徴収票
- ・令和○年分確定申告書の写し（扶養親族が記載されている部分） など

○令和○年1月1日以降に出生等により新たに扶養することになった子等（証明書類必須）

	氏名	生年月日
1		
2		
3		

【記入上の注意事項】

「出生等により新たに扶養することになった子等」とは、以下の(ア)～(ウ)のいずれかのケースに当てはまる人のことです。ケースに応じた証明書類を提出してください。

ケース	証明書類（コピー可）
(ア)生計維持者の実子	出生証明書、母子手帳、戸籍抄本 等、子の出生日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
(イ)生計維持者に委託された里子	里親委託証明書等、委託開始日及び生計維持者の氏名が記載されたもの
(ウ)生計維持者と特別養子縁組をした特別養子	特別養子縁組の確定証明書、戸籍抄本 等、縁組した日及び生計維持者の氏名が記載されたもの

【以下、事務担当者記入欄】※申告者は記入しない

扶養する子の数の合計 人

(新設)

様式第15号

令和 年 月 日

扶 養 誓 約 書

岩手県知事 殿

扶養者住所： _____
扶養者氏名： _____

以下の事項を必ず確認の上、□にレ印及び必要事項を記入してください。
□この誓約書の記載内容は、事実と相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

①被扶養者氏名	
①被扶養者との続柄（注）	
②被扶養者氏名	
②被扶養者との続柄（注）	
③被扶養者氏名	
③被扶養者との続柄（注）	

（注）扶養者から見た被扶養者との続柄を記載してください。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この要領は、令和7年6月2日から施行し、令和7年度の事業から適用する。